

論文審査の要旨  
Summary of Dissertation Review

博士の専攻分野の名称 Degree	博 士 ( 学 術 )	氏名 Author	ENDRA IRAMAN
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目 Title of Dissertation Essays on Tax Compliance in Indonesia			
論文審査担当者 Dissertation Committee Member			
主 査 Committee Chair	柿 中 真 教授	印 Seal	
審査委員 Committee Member	市 橋 勝 教授		
審査委員 Committee Member	後 藤 大 策 准教授		
審査委員 Committee Member	高 橋 新 吾 准教授		
審査委員 Committee Member	尾 野 嘉 邦 早稲田大学政治経済学術院 教授		
〔論文審査の要旨〕 Summary of Dissertation Review			
<p>開発途上国では、税収の確保は非常にプライオリティの高い政策課題であり、納税者の税務コンプライアンスを向上させる効率的な政策の実行が喫緊の課題となっている。そのため、納税者の税務コンプライアンスに関する分析は政策的及び学術的に重要性の高い研究課題である。本博士学位論文では、公共経済学及び公共経営学分野における先行研究を踏まえた上で、納税者の税務コンプライアンスにかかる行動に関する3つの重要なトピックを特定し、サーベイ実験をインドネシアにて実施し、計量経済学の分析手法を応用して研究を行っている。一つ目は納税者による税務コンプライアンスの程度に関する研究、二つ目は政府支出の情報と納税者の納税インセンティブに関する研究、三つ目は税務政策に関連するDeterrence（罰則など）と納税モラルが納税者の税務コンプライアンスに与える影響に関する研究である。それぞれの研究課題は新規性・重要性が高く、公共経済学・公共経営学の視点に立った研究結果及び研究含意を導出したことは非常に高く評価できる。本博士学位論文は5章から構成されている。</p> <p>序 章：導入 第2章：税務コンプライアンス 第3章：政府支出の情報と納税者の納税インセンティブ 第4章：税務政策に関連する罰則、納税モラル及び税務コンプライアンス 終 章：結論</p> <p>主な内容は以下のとおりである。第2章では、納税者がどのくらい税務コンプライアンスを遵守していないのか、また、どのような納税者が遵守していないのかといった課題について、ジャカルタでのリスト実験から得られたデータを用いて計量経済学手法を応用して分析している。主な研究結果は、13.4%の納税者が所得を実際の所得よりも低く申告していること、また、男性で雇用されている納税者が税務コンプライアンスを遵守していない傾向があることが示された。この結果はインドネシア税務当局にとって税務監査ターゲットを決める際に有益な情報となると考えられる。第3章では、政府支出の情報が納税者の納税インセンティブに与える影響について、vignette 実験から得られたデータを用いて計量経済学手法を応用して分析している。主な研究結果として、インフラ整備やヘルスケアへの政府支出の情報は納税者の納税インセンティブに影響を与えない一方、補助金などの産業政策に対する政府支出の情報が納税者の納税インセンティブを下げるが示されている。この結果は、一般に幅広い国民が恩恵を受ける政府支出は納税者に受け入れられる一方、大企業など特定のエージェントのみが恩恵を受ける政府支出は納税者に受け入れられにくい傾向があることを示唆している。第4章では、税務政策に関連するDeterrence（罰則など）と納税モラルが納税者の税務コンプライアンスに与える影響について、vignette 実験から得られたデータを用いて計量経済学手法を応用して分析している。主な研究結果として、監査確率の引上げ及び正のピア効果は納税者の納税インセンティブを引き上げる一方、負のピア効果及び政府との相互関係は納税者の納税インセンティブを引き下げることが確認されている。これらの実証結果は、納税インセンティブの低い納税者が多い開発途上国において、効率的な税務政策を立案する際の重要な情報を与えていると考えられる。</p> <p>審査委員からは、概ね高い評価のコメントがあった。第2章及び第3章に関しては、Impact factor 付国際学術雑誌 (Iraman, E., Ono, Y., Kakinaka, M., forthcoming. Journal of Public Policy 及び Iraman, E., Ono, Y., Kakinaka, M., forthcoming. The Social Science Journal) に受理されて出版が決定している (オンライン版では出版済)。これまでの研究を踏まえ、納税に関する主要政策課題を体系的に構築・分析し、重要な政策含意を導出していることは高く評価される。以上の結果、審査委員全員一致で、本論文が著者に博士(学術)の学位を授与するに十分な価値があるものと認めた。</p>			